

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/9/4号 (No. 537)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「CNIPA、グリーン技術専利分類体系の更新版を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、8月30日に国家知識産権局（CNIPA）が発表した「グリーン技術専利分類体系」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 CNIPA、グリーン技術専利分類体系の更新版を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230831.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 上海市、知的財産権をファイナンス・リース対象とする新規定を施行(中国保護知識産権網 2023年8月28日)

○ 中央政府の動き

1. 新しい「専利評価指針」が発表、2023年9月1日より施行(国家知識産権網 2023年9月1日)
2. グリーン技術に関する特許分類体系を国家知識産権局が公表(国家知識産権網 2023年8月30日)
3. 国家知識産権局の胡副局長がナイキ副社長と会談(国家知識産権網 2023年8月28日)
4. 国家知識産権局などが杭州アジア大会の知財保護活動を視察(国家知識産権網 2023年8月26日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、外資系研究開発センターの支援策を打ち出す(北京市知識産権局公式サイト 2023年8月25日)

【華東地域】

2. 国内初のデータ知的財産権取引、杭州市で成功(国家知識産権戦略網 2023年8月30日)
3. 安徽省、企業の営業秘密保護強化に関する新基準を発表(中国保護知識産権網 2023年8月28日)

【華南地域】

4. 広東深セン、技術調査官が31件の行政法執行事件に協力(中国保護知識産権網 2023年8月29日)
5. 広州市版權保護センターと広州市南方公証処が戦略的協力協定を締結(中国保護知識産権網 2023年8月29日)

【その他地域】

6. 四川省、「知的財産権+蓉欧班列」基地管理弁法を公布 (国家知識産権網 2023年8月23日)
7. 内モンゴル、草産業の知的財産権強化へー国家知識産権局、新運営センターを承認(中国保護知識産権網 2023年9月28日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 国家版權局など4部門、特別行動「劍網2023」を始動(中国知識産権資訊網 2023年9月29日)

【華東地域】

2. 安徽省林業局が植物新品種を守る特別行動を実施(中国保護知識産権網 2023年8月31日)

【その他地域】

3. 長春の検察院と公安局、「一汽解放」ブランド保護で企業と協力(中国保護知識産権網 2023年8月29日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 中国ハイテク産業、外資からの注目度上昇：研究開発とイノベーションがキーワード(中国政府網 2023年8月30日)
2. 北京経済技術開発区で外国代理機構の中国事務所が設立 北京市初(北京経済技術開発区管理委員会公式サイト 2023年8月28日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 広州のユニコーン企業急増、新報告がその活力と革新力を明らかに(広州知的財産保護中心 Wechat 公式アカウント 2023年8月28日)

○ 統計関連

1. 山東省の上半期の専利担保登録件数が2614件 全国最多(中国保護知識産権網 2023年8月30日)
2. 特許オープン・ライセンス試行作業で良い成果 成約件数は約8000件(中国保護知識産権網 2023年8月25日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 上海市、知的財産権をファイナンス・リース対象とする新規定を施行★★★

上海市は、浦東新区において、知的財産権を対象としたファイナンス・リースを正式に認可する新たな地方法規を制定した。この新規定により、企業は自身の知的財産権を資本として、必要な資金調達の道を拓くことが可能となる。

先日、上海市第16期人民代表大会常務委員会第4回会議で、この新法が承認された。公式には「上海市が浦東新区のファイナンス・リース発展を促進するための若干規定」と名付けられ、2023年10月1日からの施行が予定されている。

浦東新区知識産権局によると、この「若干規定」の第7条では、知的財産権に関する規定が盛り込まれており、特許権や商標権などの無形資産をリース対象として、ファイナンス・リース会社が業務を拡大することが認可された。リース業務を行う際、無形資産の価値評価、価格設定、権利の確保が必要となり、更にファイナンス・リース会社には資産の価値やリスクを定期的に監視し、科学的で合理的な評価・リスク管理を実施することが求められる。

この新規定は、従来のファイナンス・リースにおける「固定資産」に限定されていたリース対象の範囲を広げるもので、特に知的財産権分野におけるビジネスの革新や発展を促進するものとして注目されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年8月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202308/1980785.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 新しい「専利評価指針」が発表、2023年9月1日より施行★★★

最近、国家知識産権局(CNIPA)は、中国人民銀行と国家金融監督管理総局との共同作業により「専利評価指針」を策定したことを公表した。この指針は国家市場監督管理総局(国家標準化管理委員会)からの正式な承認を受け、2023年9月1日からの施行が決定された。

新しい「指針」は、専利評価の方法としての基本的手法やツールを提供し、評価指標の総体性や評価方法の科学性を向上させることを目的としている。具体的には、法的価値、技術的価値、経済的価値の3つの一次指標、14の二次指標、27の三次指標などを取り入れた、多様かつ詳細な専利価値分析評価指標体系が設けられた。

この新たな評価基準を活用することで、企業や大学、研究機関、金融機関、評価機関などは、具体的なニーズや状況に応じて指標の選択や重要度の調整を行いやすくなる。さらに、これによって専利の市場価格や価値を適切に評価し、市場での取引や交渉を円滑に進めることができると期待されている。

国家知識産権局は、今後も各関連部門との連携を強化し、新しい「指針」の普及と実施を進めていく方針。専利評価のメカニズムの改善と、評価能力のさらなる向上を目指すことで、専利の効果的な活用をサポートし、イノベーション資源が適切に配分されるよう取り組むとのことだ。

(出典：国家知識産権網 2023年9月1日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/1/art_53_187168.html

★★★2. グリーン技術に関する特許分類体系を国家知識産権局が公表★★★

8月30日、国家知識産権局（CNIPA）は、「グリーン技術特許分類体系」を公式ウェブサイトで公開した。この発表は、各地の知識産権局や関連団体に向けられ、現地の実情に合わせての実際の業務での参照使用が促されている。

新しい「分類体系」では、グリーン技術の定義が詳細に明示されている。それによれば、グリーン技術とは、消耗を減少させ、汚染を軽減し、生態を改善し、生態文明を促進し、人と自然が調和的に共生することを目指す新技術を指している。具体的な技術としては、伝統的なエネルギーのクリーンな活用、新しいエネルギー利用、エネルギーの節約・効率化、温室ガスの捕捉・保存、循環利用、環境に優しい材料、汚染対策、環境配慮型の交通や農業・林業、持続可能な建築などが挙げられている。

さらに、グリーン技術特許とは、上述のようなグリーン技術を核としている特許を指し、従来の技術と比べて自然資源の消費を大幅に削減し、環境に明らかに優しい技術効果を持つものとされている。

CNIPA のこの取り組みは、グリーン技術特許の正確な統計とその監視の基準を確立することを目的としている。それにより、グリーン技術特許の国際的な交流や技術移転、さらには技術革新や産業化を促進することが期待されている。最終的には、CO2 の排出量ピークアウトやカーボンニュートラル、さらには経済発展モデルのグリーン転換を実現することを目的としている。

(出典：国家知識産権網 2023年8月30日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/30/art_543_187051.html

★★★3. 国家知識産権局の胡副局長がナイキ副社長と会談★★★

8月24日、中国国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長が北京で、ナイキ副社長兼最高公共政策担当官の Jorge Casimiro 氏と会談した。

胡副局長は、中国政府の法律整備、人材育成、知財保護意識の普及啓発などに関する取り組みを紹介した上で、CNIPA は国内外の権利者の合法的な権益を平等に保護し続けていることを強調し、米国の企業や人々が中国の知的財産権の進展状況を理解する手助けとなるよう、ナイキ社が公正かつ真実であり、客観的かつ全面的な声を発信してほしいと述べた。

Casimiro 氏は、ナイキ社が中国で行った商標保護活動の現状を説明し、CNIPA との意思疎通や交流、協力を引き続き深めていきたいとの期待を示した。

(出典：国家知識産権網 2023年8月28日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/28/art_53_187079.html

★★★4. 国家知識産権局などが杭州アジア大会の知財保護活動を視察★★★

8月23日、中国国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長ら一行が、杭州アジア競技大会の知識産

権保護活動を視察した。中央ネットセキュリティ・情報化委員会弁公室、公安部、国家市場監督管理総局の関係者も活動に参加した。

胡氏ら一行は、アジア大会の公式スポンサー企業、公式グッズメーカー、選手村、競技場を实地訪問し、浙江吉利有限公司に対して杭州アジア競技大会の初の特殊マーク許諾契約の登録通知書を渡した。また、アジア大会の公式グッズの生産と販売状況を理解し、権利侵害行為の対応手続きなどの作業状況の報告を聴取した。

胡副局長は、杭州アジア大会とアジアパラリンピック大会が多くの人々の注目を集めていると強調し、大会の成功裏な開催を支援し、それに関連する知識産権保護の特別行動を真摯に取り組むよう、関係当局に要請した。

(出典：国家知識産権網 2023年8月26日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/26/art_53_187027.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、外資系研究開発センターの支援策を打ち出す★★★

北京市が「外資系研究開発センターの発展を一層支援するための若干措置」を発表した。これにより、グローバル競争力を持つ開放的なイノベーションエコシステムを構築し、国際的な科技イノベーション中心地を目指す北京市の整備活動を後押しする。

若干措置には、外資系研究開発センターのアップグレードと拡大への支援、政府主導の研究開発プロジェクトへの参与の奨励、サービス体系の改善とサポートの強化などの内容が盛り込まれている。

知的財産権に関しては、外資系研究開発センターによる知的財産権創造と運用の強化を支援する方針が明確に示されている。高価値特許戦略の推進や、業界規格、国家規格、国際規格の策定への参与、特許審査の優先手続きなどに関する具体的な支援策が打ち出されている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2023年8月25日)

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/gfxwj/sj/202308/t20230825_3231369.html

【華東地域】

★★★2. 国内初のデータ知的財産権取引、杭州市で成功★★★

杭州市知的財産権取引サービスセンターは先日、「招商産業分析管理データ」の取引を成功裏に完了させ、その取引金額は100万元となった。これは国内初のデータ知的財産権取引の成功事例であり、さらに、データ知的財産権使用权の移転におけるゼロの突破を達成した。

「招商産業分析管理データ」は、7月14日にデータ知的財産権登録申請が提出され、その後、8月3日に審査、補正、公示を経て登録証明書が発行された。続いて、8月4日には取引所に上場し、わずか6日後の8月10日には取引が完了し、迅速なプロセスでの取引達成となった。

今年に入り、国や省のデータ知的財産権の試験地としての位置づけを受けている杭州市は、積極的にデータ知的財産権の活用を模索してきた。市はデータ知的財産権市場の潜在的な価値を引き出す

ための取り組みを継続しており、これにより良好な成果が得られている。現在、市内でのデータ保存・証明が 3781 件に達し、これによって 8 つの企業がデータ知的財産権を担保として 3100 万元の融資を受け取っている。これらのデータは、人工知能、IoT、デジタルセキュリティ、ビッグデータなど、浙江省の代表的な 10 の産業に関連している。杭州市は、地域経済の発展と共に、データ知的財産権の価値を最大限に引き出すための新たな一歩を踏み出した。

(出典：国家知識産権戦略網 2023 年 8 月 30 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54602>

★★★3. 安徽省、企業の営業秘密保護強化に関する新基準を発表★★★

企業の成長と継続的な存在において、営業秘密は不可欠な役割を果たしている。この重要性を認識し、安徽省は「企業の営業秘密管理システムに関する要求」という省レベルの地方基準を発表した。この新しい基準は、企業の営業秘密をどのように保護・管理すべきかの指導を行い、より強固な保護体制の構築を促進することを目的としている。

基準は、営業秘密の管理範囲、規範的引用文書、用語とその定義、企業の置かれる環境、リーダーシップの役割、企画・サポート・運行の方法、そして業績評価と改善の手法について具体的な規定を設けている。これにより、企業が営業秘密管理システムを確立・実施する際のリスク対策やチャンスの活用、緊急時の準備・対応策など、多岐にわたる要点に対する具体的なガイドラインが示される。

省市場监督管理局の関係責任者は、この新基準の導入により、企業が企画、実施、検査、そして改善の 4 つのフェーズを通じて、営業秘密の保護・管理を自主的に進めることが促進されるとの見解を示している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 28 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202308/1980793.html>

【華南地域】

★★★4. 広東深セン、技術調査官が 31 件の行政法執行事件に協力★★★

広東省深セン市の市場监督管理局は、今年 2 月に技術調査官 26 名を任命し、知的財産権に関する行政法執行の強化を目指して活動を展開している。この取り組みにより、技術調査官が関与した事件は 31 件に上り、すべての事件で技術調査意見書が 10 営業日以内に提出されるなど、業務の迅速化と効率の向上が実現している。

技術調査官は、行政法執行の際に技術的な問題点や疑問に答え、必要なコンサルティングや意見書を提供する役割を果たしている。深セン市での技術調査官は、中国（深セン）知的財産権保護センターや大学、企業、研究機関、業界協会などから厳選され、その多くはバイオ医薬、光電通信、機械製造といった専門分野のバックグラウンドを持つ専門家で、法律職や弁理士の資格を持つ者も含まれている。

このような高い専門性を持つ技術調査官の任命により、深セン市の知的財産権に関する行政法執行は、より正確で技術的な観点からのサポートが得られることとなり、適切な法的対応が期待されて

いる。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202308/1980805.html>

★★★5. 広州市版權保護センターと広州市南方公証処が戦略的協力協定を締結★★★

8 月 15 日、広州市版權保護センターと広州市南方公証処が戦略的協力枠組み協定を結び、著作権保護活動の強化に向けての取り組みを発表した。双方は、それぞれの専門性を活かして、著作権保護と預託公証サービスの組み合わせを模索し、効果的な協働を推進する方針である。

協定の内容として、著作権データの預託や電子データの公証、さらには証拠保全といったサービスが盛り込まれていることが広州市版權保護センターの責任者から明かされた。特に、ブロックチェーン技術の導入を通じて、著作権の登録を権利者に積極的に促進する取り組みが注目される。

加えて、広州市内の企業や産業パークを対象とした法律の普及啓発イベントも共催される予定であり、これにより著作権に関する意識の向上を図る活動が続けられる。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202308/1980826.html>

【その他地域】

★★★6. 四川省、「知的財産権＋蓉欧班列」基地管理弁法を発布 ★★★

四川省知的財産権サービス促進センターが「知的財産権サービス＋蓉欧班列」基地管理弁法を発布した。

蓉欧班列とは成都（略称は「蓉」）発着の中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車を指す。この管理弁法は、企業の海外における知的財産権ポートフォリオと知的財産権紛争対応を支援し、知的財産権紛争サービス分野の対外開放の窓口を作る方針を明確にしている。

具体的な取り組みは、企業による海外での知的財産権ポートフォリオや商標、特許の登録出願を支援し、企業による知的財産権リスク警報・応急メカニズムの導入と知的財産権人材の育成を指導し、海外における知財紛争の典型的な事案を作成、公表することなどが含まれる。

(出典：国家知識産権網 2023 年 8 月 23 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/23/art_57_186957.html

★★★7. 内モンゴル、草産業の知的財産権強化へー国家知識産権局、新運営センターを承認★★★

8 月 18 日、国家知識産権局（CNIPA）が内モンゴル自治区で初めての国レベル「草産業知的財産運営センター」の設立を承認した。これにより、全国での産業知的財産運営センターの数は 36 カ所に増えた。

内モンゴル自治区市場監督局は既に 2022 年 5 月に自治区草産業知的財産運営センターの設立を果たしており、その後 1 年間で内モンゴルの草産業特色産業を基盤に、イノベーションを主導する取り組みを展開してきた。具体的には、中国の草産業の革新を後押しするとともに、多数の国内外の学術

機関との連携を進め、業界のイノベーションや成果の商業化を加速してきた。

その成果として、今年7月末時点で合計150件の専利（うち、特許27件）が出願されている。また、草の新品種登録が5件あった。これらの成果は、草の品種の選抜や増殖、飼料加工、芝生の植栽、遺伝子研究、微生物肥料の研究、さらには草原の再生や砂漠化対策、鉱山修復といった多岐にわたる技術分野に関連しており、草産業全般の知的財産権保護を強化していることが伺える。

また、新設されたセンターは、特許技術の活用と商業化を推進する姿勢も見せており、すでに37件の特許権の譲渡を実現。特に、生態系再生技術に関する特許の商業化は90%、育種技術に関するものは60%と、高い転換率を示している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年8月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/nmg/202308/1980769.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 国家版權局など4部門、特別行動「劍網2023」を始動★★★

国家版權局、工業・情報化部、公安部、国家インターネット情報弁公室の4部門が先日、インターネット上の著作権侵害、海賊版を取り締まる特別行動「劍網2023」を始動した。今年で「劍網」特別行動は第19回目の実施となる。

「劍網」特別行動は2005年より毎年実施されている。ネット上の動画、音楽、文学などに焦点を合わせ、著作権侵害や海賊版に対する全国規模の法執行活動であり、これまでに多くの成果を上げ、違法行為を効果的に抑制してきた。

今年の「劍網」行動は8月から11月にかけて、▽スポーツイベント、オンデマンド視聴サイト、文化遺産・博物館・文化創造に重点が置かれた特別エンフォースメンの実施、▽ネット上の動画、ニュース、オーディオブックに重点が置かれた著作権保護の推進、▽電子商取引、ウェブブラウザ、検索エンジンに重点が置かれた監視管理の強化—の3つに注力して展開する方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2023年9月29日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138496

【華東地域】

★★★2. 安徽省林業局が植物新品種を守る特別行動を実施★★★

安徽省林業局は8月から11月にかけて、全省範囲で植物新品種の保護と育成者権の侵害を摘発する特別行動を立ち上げた。この取り組みは、権利者の合法的な権利を守りつつ、ビジネス環境の向上を図るとともに、種苗産業のイノベーションと成長を後押しすることを目的としている。

具体的には、種苗や花卉の展示会、取引会、大型の専門市場などで、主要な品種や地域、企業を対象とした監視・検査が強化される。特に、電子商取引プラットフォームにおける不正な取引や模倣品の販売に対する監視と指導が厳しく行われる予定だ。

主な焦点は、植物新品種の生産、繁殖、販売などを権利者の許諾なく進める行為や、模倣品の製造・

販売に関する違法行為の摘発である。安徽省は、この特別行動を通じて、持続可能な種苗産業の発展を目指している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年8月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202308/1980890.html>

【その他地域】

★★★3. 長春の検察院と公安局、「一汽解放」ブランド保護で企業と協力★★★

吉林省長春市にある中国の主要自動車メーカー、一汽解放会社が、地元の司法機関や取締当局と協力し、知的財産権の保護を強化する動きがあることが明らかになった。

最近、人民検察院、公安局、市場監督管理局の関係者が一汽解放公司を訪問。知的財産権の保護、事件関連情報の調査、法律教育や研修のテーマについて詳細な協議を行った。その結果、参加者間で「司法+行政+企業」という保護メカニズムの構築についての意見交換が行われ、「一汽解放」の商標保護や偽物の部品に関する共同調査、情報共有の取り組みを進めることで一致した。

さらに、これらの行政機関は新たな課題や特定の重要分野に焦点を絞り、一汽解放公司と協力して研修クラスを計画している。今後の協力事業や役割分担を明確にするため、各部門は定期的な協議体制を確立する予定。これにより、企業の健全な成長と一緒にサポートする方向性が打ち出された。

(出典：中国保護知識産権網 2023年8月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202308/1980803.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国ハイテク産業、外資からの注目度上昇：研究開発とイノベーションがキーワード★★★

中国国務院は最近、「外商投資環境のさらなる最適化と外商投資誘致の強化に関する意見」を公表し、外資の中国での投資や経営における課題や困難を解決するため、6つのカテゴリから24の政策手段を提案した。特に、中国での研究開発への関心が高まる外資系企業のニーズに対し、国務院の方針は強力なサポートを提供するものとなっている。

近年、中央および地方の政府の取り組みを背景に、外資による中国投資への信頼感が顕著に向上している。8月中旬には医薬大手アストラゼネカが青島、泰州、無錫の各地と協力協定を締結。これらの地域での供給基盤や生産ラインの強化という大きな投資計画を明らかにしている。さらに、スターバックスは8月18日、深センに「スターバックス中国イノベーションテクノロジーセンター」の設立を発表。技術やデータ基盤の強化を図る動きを見せている。

商務部の最新データによると、今年の前7ヶ月間で新たに設立された外資系企業数は2万8406社に上る。これは前年同期比で34%の増加を示す数字となる。中でも、先進製造業や現代サービス業などのハイテク産業が外資の投資先としての人気を集めている。ハイテク産業への外資流入は前年同期比で3.8%増となり、ハイテク製造業に至っては25.3%の急成長を達成している。

中国貿易促進委員会（CCPIT）の調査では、外資系企業が見る「技術イノベーションと研究開発」

が、中国における最大の成長機会として2年連続で上位に位置している。

(出典：中国政府網 2023年8月30日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202308/content_6900849.htm

★★★2. 北京経済技術開発区で外国代理機構の中国事務所が設立 北京市初★★★

北京市初の外国専利代理機構の中国事務所が北京経済技術開発区に設立された。フランスの LLR 知的財産権事務所の北京代表処である。この事務所は、中国企業を対象に、フランスおよび EU での知的財産権保護に関する研修やコンサルティング、特許と商標の出願、知的財産権の訴訟と仲裁など、様々な分野で中国の事務所や企業と協力事業を展開する。

LLR は 2000 年に創立され、本社はフランス・パリに位置し、ヨーロッパ各地にオフィスを構えている。フランスおよびヨーロッパで多くの国際的なクライアントに知的財産サービスを提供しており、また、フランスの大手企業に対してグローバルな知的財産管理サービスを提供している。

(出典：北京経済技術開発区管理委員会公式サイト 2023年8月28日)

http://kfqgw.beijing.gov.cn/zwgkfq/yzxwfkq/202308/t20230828_3232565.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 広州のユニコーン企業急増、新報告がその活力と革新力を明らかに★★★

8月17日、広州市科学技術局の指導のもと発表された「2022 広州ユニコーンイノベーション企業報告」によると、2022年における広州市内のユニコーンイノベーション企業は23社、未来ユニコーンイノベーション企業は82社、種子ユニコーン企業は51社、そして高精尖（ハイレベル・精密・先端的）企業は50社となっている。

ユニコーン企業の成長と革新性に関するデータが特に注目されている。その主な特徴は以下の通り。

1.高い成長性: ユニコーン・イノベーション企業（機関からの株式投資を受けており、企業の市場評価が10億ドル以上の企業）と未来ユニコーン・イノベーション企業（機関からの株式投資を受けており、企業の市場評価が1億ドル以上、10億ドル未満の企業）の過去3年間の平均売上成長率は、それぞれ30.13%、56.14%に達している。

2.戦略的新興産業への集中: これらの企業の中で、特にバイオ医薬と「大健康」産業の企業が多く存在しており、全体の12.31%、48社を数える。

3.強力な革新力: 入選企業は知的財産権を平均で307.57件持っており、そのうち特許は58.17件となっている。特に、奥動新エネルギーや高雲半導体などの9社は、特許保有件数が100件を超えるなど、研究開発における活発な動きを見せている。

(出典：広州知的財産保護中心 Wechat 公式アカウント 2023年8月28日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/R2UvYxdbf543yTx2C2blog>

○ 統計関連

★★★1. 山東省の上半期の専利担保登録件数が 2614 件 全国最多★★★

今年の上半期において、山東省の専利（特許、実用新案、意匠）担保登録件数が前年同期と比較し 52.9%増の 2614 件に上り、全国で最多となった。担保融資総額も 30%増の 244.16 億元を記録している。特に、中小企業への普及型担保融資が 2090 件、金額で 114.51 億元と、全国トップの成績を達成している。

山東省市場监督管理局は、中小企業の資金繰りをサポートするため、知的財産権担保融資の利息補助やリスク補償、保険料補助といった支援策を提供している。昨年における利息補助金は、中小企業向けの知的財産権担保融資で 5500 万元を超え、32 億元の融資が促進された実績を持つ。

さらに、山東省では知的財産権担保融資の普及と促進を目的としたイベントが産業パークなどで実施されている。今年だけでも 623 回のイベントが開催され、6100 社以上の企業がその恩恵を享受していると報告されている。

これらの取り組みを通じて、山東省は知的財産権を活用した資金調達 の普及と促進に尽力しており、地域経済の発展と企業の健全な成長を後押ししている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 30 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202308/1980849.html>

★★★2. 特許オープン・ライセンス試行作業で良い成果 成約件数は約 8000 件★★★

中国は昨年 5 月から特許オープン・ライセンス試行作業を開始し、これまでの成約件数が約 8000 件に達し、良い成果を上げている。今年上半期の知的財産権活動を説明するために開かれた記者発表会で、中国国家知識産権局（CNIPA）知的財産権運用促進司の責任者が明らかにした。

6 月末時点のデータによると、これまでに 22 の省・自治区・直轄市の 1500 以上の権利者が試行作業に参加し、3 万 5000 件以上のオープンライセンスプロジェクトを出した。企業の需要を分析した上で、これらの情報は 7 万 6000 社の中小企業にプッシュされ、成約件数は約 8000 に達している。

試行作業に参加した専利権者には、600 以上の大学、研究機関と 900 社以上の企業が含まれる。1100 件の特許は、「一対多」モデルにより 1 つの特許が複数の企業にライセンスされ、ライセンスの効率向上に確実に繋がったとされている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202308/1980765.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved